

議案第28号

令和6年度

阿蘇市介護保険事業特別会計予算書

令和6年度 阿蘇市介護保険事業特別会計予算

令和6年度阿蘇市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,412,976千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（報酬に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和6年2月22日提出

阿蘇市長 佐藤 義興

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 保険料		599,309
	1. 介護保険料	599,309
2. 分担金及び負担金		1
	1. 負担金	1
3. 使用料及び手数料		100
	1. 手数料	100
4. 国庫支出金		895,169
	1. 国庫負担金	571,422
	2. 国庫補助金	323,747
5. 支払基金交付金		864,562
	1. 支払基金交付金	864,562
6. 県支出金		470,697
	1. 県負担金	449,596
	3. 県補助金	21,101
7. 財産収入		29
	1. 財産運用収入	29
8. 繰入金		571,509
	1. 一般会計繰入金	571,509
9. 繰越金		11,596
	1. 繰越金	11,596
10. 諸収入		4
	1. 延滞金加算金及び過料	1

款	項	金額
	4. 雜入	3
歲	入 合 計	3,412,976

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		115,387
	1. 総務管理費	49,220
	2. 徴収費	1,516
	3. 介護認定審査会費	61,053
	4. 計画推進委員会費	231
	5. サービス事業費	3,367
2. 保険給付費		3,141,620
	1. 介護サービス等諸費	2,891,694
	2. 介護予防サービス等諸費	84,249
	3. その他諸費	3,630
	4. 高額介護サービス等費	63,424
	5. 高額医療合算介護サービス等費	8,654
	6. 特定施設入所者介護サービス等費	89,969
4. 基金積立金		29
	1. 基金積立金	29
5. 地域支援事業費		144,840
	1. 介護予防・生活支援サービス事業費	39,616
	2. 一般介護予防事業費	27,303
	3. 包括的支援事業・任意事業費	77,664
	4. その他諸費	257
7. 諸支出金		1,100
	1. 償還金及び還付加算金	1,100
8. 予備費		10,000
	1. 予備費	10,000

款	項	金 額
歲	出 合 計	3,412,976

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
地域包括支援センター運営業務委託料	令和7年度 ～ 令和8年度	250,000

令和6年度

阿蘇市介護保険事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 保険料	599,309	608,747	△9,438
2. 分担金及び負担金	1	1,095	△1,094
3. 使用料及び手数料	100	100	0
4. 国庫支出金	895,169	891,740	3,429
5. 支払基金交付金	864,562	880,076	△15,514
6. 県支出金	470,697	482,856	△12,159
7. 財産収入	29	48	△19
8. 繰入金	571,509	580,537	△9,028
9. 繰越金	11,596	20,066	△8,470
10. 諸収入	4	4	0
歳 入 合 計	3,412,976	3,465,269	△52,293

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	115,387	109,367	6,020	66		115,320	1
2. 保険給付費	3,141,620	3,193,081	△51,461	1,290,250		1,276,072	575,298
4. 基金積立金	29	48	△19			29	
5. 地域支援事業費	144,840	151,673	△6,833	75,550		44,680	24,610
7. 諸支出金	1,100	1,100	0				1,100
8. 予備費	10,000	10,000	0				10,000
歳 出 合 計	3,412,976	3,465,269	△52,293	1,365,866		1,436,101	611,009

2 歳 入

(款) 1. 保険料 (項) 1. 介護保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 第1号被保険者保険料	599,309	608,747	△9,438	1. 現年度分特別徴収保険料	558,529	現年度分特別徴収保険料 558,529
				2. 現年度分普通徴収保険料	37,580	現年度分普通徴収保険料 37,580
				3. 滞納繰越分普通徴収保険料	3,200	滞納繰越分普通徴収保険料 3,200
計	599,309	608,747	△9,438			

(款) 2. 分担金及び負担金 (項) 1. 負担金

1. 任意事業負担金	1	1,095	△1,094	1. 高齢者安心ネットワーク利用者負担金	1	高齢者安心ネットワーク利用者負担金 1
計	1	1,095	△1,094			

(款) 3. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料

2. 督促手数料	100	100	0	1. 督促手数料	100	督促手数料 100
計	100	100	0			

(款) 4. 国庫支出金 (項) 1. 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 介護給付費負担金	571,422	576,811	△5,389	1. 現年度分	571,422	介護給付費負担金 571,422
計	571,422	576,811	△5,389			

(款) 4. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

1. 調整交付金	269,232	255,442	13,790	1. 現年度分調整交付金	269,232	介護給付費財政調整交付金 269,232
2. 地域支援事業交付金	42,219	43,865	△1,646	1. 現年度分	42,219	地域支援事業交付金 42,219
3. 事業費補助金	66	3,040	△2,974	2. その他事業費補助金	66	介護保険システム改修補助金 66
4. 保険者機能強化推進交付金	4,286	5,236	△950	1. 保険者機能強化推進交付金	4,286	保険者機能強化推進交付金 4,286
5. 介護保険保険者努力支援交付金	7,944	7,346	598	1. 介護保険保険者努力支援交付金	7,944	介護保険保険者努力支援交付金 7,944
計	323,747	314,929	8,818			

(款) 5. 支払基金交付金 (項) 1. 支払基金交付金

1. 介護給付費交付金	848,234	862,128	△13,894	1. 現年度分	848,234	介護給付費交付金 848,234
2. 地域支援事業支援交付金	16,328	17,948	△1,620	1. 現年度分	16,328	地域支援事業交付金 16,328
計	864,562	880,076	△15,514			

(款) 6. 県支出金 (項) 1. 県負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 介護給付費負担金	449,596	460,933	△11,337	1. 現年度分	449,596	介護給付費負担金 449,596
計	449,596	460,933	△11,337			

(款) 6. 県支出金 (項) 3. 県補助金

1. 地域支援事業交付金	21,101	21,923	△822	1. 現年度分	21,101	地域支援事業交付金 21,101
計	21,101	21,923	△822			

(款) 7. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	29	48	△19	1. 利子及び配当金	29	基金利子 29
計	29	48	△19			

(款) 8. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

1. 介護給付費繰入金	392,699	399,132	△6,433	1. 現年度分	392,699	介護給付費負担金 392,699
2. 地域支援事業繰入金	21,101	21,923	△822	1. 現年度分	21,101	地域支援事業負担金 21,101
3. その他一般会計繰入金	122,570	114,026	8,544	1. 職員給与費等繰入金	46,910	職員給与等 46,910
				2. 事務費等繰入金	68,410	事務費等 68,410

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				3. 地域支援事業事務費 繰入金	7,250	地域支援事業事務費 7,250
4. 低所得者保険料軽減繰 入金	35,139	45,456	△10,317	1. 現年度分	35,139	低所得者軽減強化分 35,139
計	571,509	580,537	△9,028			

(款) 9. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	11,596	20,066	△8,470	1. 繰越金	11,596	前年度繰越金 11,596
計	11,596	20,066	△8,470			

(款) 10. 諸収入 (項) 1. 延滞金加算金及び過料

1. 第1号被保険者延滞金	1	1	0	1. 第1号被保険者延滞 金	1	第1号被保険者延滞金 1
計	1	1	0			

(款) 10. 諸収入 (項) 4. 雑入

1. 第三者納付金	1	1	0	1. 第三者納付金	1	第三者納付金 1
2. 返納金	1	1	0	1. 返納金	1	返納金 1
3. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入 1

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	3	3	0			
歳入合計	3,412,976	3,465,269	△52,293			

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国 県 支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	49,220	60,545	△11,325	66		49,153	1	2. 給料	22,889	職員給	22,889
								3. 職員手当等	16,792	扶養手当 住居手当 通勤手当 特殊勤務手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当 児童手当 退職手当負担金	978 324 416 18 1,200 9,564 360 3,932
								4. 共済費	7,229	職員共済費 公務災害補償基金	7,184 45
								8. 旅費	15	普通旅費	15
								10. 需用費	750	消耗品費 燃料費 印刷製本費	200 50 500
								11. 役務費	854	通信運搬費 保険者伝送用クライアントPC保守料 預貯金照会手数料 第三者行為求償事務手数料 公用車点検手数料	740 40 55 1 10

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国 支 出 金	地方債	その他				
									タイヤ組替手数料 8	
							12. 委託料	543	共同処理委託料 411 介護保険システム改修業務委託料 132	
							13. 使用料及び 賃借料	148	駐車場・有料道路等使用料 1 介護給付費単位数標準マスタ使用料 10 介護保険システム利用料 32 指定事業所管理システム利用料 105	
計	49,220	60,545	△11,325	66		49,153	1			

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	1,516	2,468	△952			1,516		10. 需用費	256	印刷製本費 256
								11. 役務費	1,260	通信運搬費 1,200 特別徴収情報経由事務手数料 60
計	1,516	2,468	△952			1,516				

(款) 1. 総務費 (項) 3. 介護認定審査会費

1. 認定調査等費	28,713	27,173	1,540			28,713		1. 報酬	14,054	会計年度任用職員月額報酬(訪問調査員) 10,053 会計年度任用職員通勤報酬(訪問調査員) 231
-----------	--------	--------	-------	--	--	--------	--	-------	--------	---

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国 県 支出金	地方債	その他				
									会計年度任用職員期末報酬（訪問調査員） 3,770	
							4. 共済費	2,267	会計年度任用職員社会保険料（訪問調査員） 2,267	
							10. 需用費	572	消耗品費 172 燃料費 400	
							11. 役務費	9,137	通信運搬費 581 阿蘇広域認定システム保守料 336 意見書作成手数料 7,920 タイヤ組替手数料 48 公用車車検手数料 180 公用車点検手数料 20 公用車自賠責保険料 52	
							12. 委託料	55	市外利用者等認定調査委託料 55	
							13. 使用料及び賃借料	10	駐車場・有料道路等使用料 10	
							17. 備品購入費	2,600	公用車 2,600	
							26. 公課費	18	公用車重量税 18	
2. 認定審査会共同設置費	32,340	11,279	21,061			32,340	18. 負担金補助及び交付金	32,340	阿蘇広域介護認定審査会負担金 32,340	
計	61,053	38,452	22,601			61,053				

(款) 1. 総務費 (項) 4. 計画推進委員会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国 県 支出金	地方債	その他					
1. 計画推進委員会費	231	4,535	△4,304			231		1. 報酬	176	計画推進委員会委員	176
								8. 旅費	55	費用弁償	55
計	231	4,535	△4,304			231					

(款) 1. 総務費 (項) 5. サービス事業費

1. 居宅介護支援事業費	3,367	3,367	0			3,367		12. 委託料	3,367	地域包括支援センター運営業務委託料 (居宅介護支援事業)	3,367
計	3,367	3,367	0			3,367					

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 介護サービス等諸費

1. 介護サービス給付費	2,891,694	2,893,792	△2,098	1,187,616		1,177,356	526,722	18. 負担金補助及び交付金	2,891,694	介護サービス等給付費	2,891,694
計	2,891,694	2,893,792	△2,098	1,187,616		1,177,356	526,722				

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 介護予防サービス等諸費

1. 介護予防サービス給付費	84,249	97,225	△12,976	34,598		33,277	16,374	18. 負担金補助及び交付金	84,249	介護予防サービス等給付費	84,249
計	84,249	97,225	△12,976	34,598		33,277	16,374				

(款) 2. 保険給付費 (項) 3. その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国 県 支出金	地方債	その他					
1. 審査支払手数料	3,630	3,070	560	1,488		1,433	709	11. 役務費	3,630	審査支払手数料	3,630
計	3,630	3,070	560	1,488		1,433	709				

(款) 2. 保険給付費 (項) 4. 高額介護サービス等費

1. 高額介護サービス費	63,424	66,665	△3,241	26,047		25,052	12,325	18. 負担金補助及び交付金	63,424	高額介護サービス費	63,424
計	63,424	66,665	△3,241	26,047		25,052	12,325				

(款) 2. 保険給付費 (項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

1. 高額医療合算介護サービス費	8,654	12,317	△3,663	3,552		3,417	1,685	18. 負担金補助及び交付金	8,654	高額医療合算介護サービス費	8,654
計	8,654	12,317	△3,663	3,552		3,417	1,685				

(款) 2. 保険給付費 (項) 6. 特定施設入所者介護サービス等費

1. 特定施設入所者介護サービス費	89,969	120,012	△30,043	36,949		35,537	17,483	18. 負担金補助及び交付金	89,969	特定施設入所者介護サービス費	89,969
計	89,969	120,012	△30,043	36,949		35,537	17,483				

(款) 4. 基金積立金 (項) 1. 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国 県 支出金	地方債	その他					
1. 介護給付費準備基金積立金	29	48	△19			29		24. 積立金	29	介護給付費準備基金積立金	29
計	29	48	△19			29					

(款) 5. 地域支援事業費 (項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

1. 介護予防・生活支援サービス事業費	35,296	41,296	△6,000	15,010		11,296	8,990	12. 委託料	23,096	地域包括支援センター運営業務委託料 (介護予防・生活支援事業)	23,096
								18. 負担金補助及び交付金	12,200	訪問通所等事業費負担金 高額介護予防サービス費相当事業負担金 高額医療合算介護予防サービス費相当事業負担金	12,000 100 100
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	4,320	4,320	0	1,620		1,706	994	12. 委託料	4,320	介護予防支援事業費委託料	4,320
計	39,616	45,616	△6,000	16,630		13,002	9,984				

(款) 5. 地域支援事業費 (項) 2. 一般介護予防事業費

1. 一般介護予防事業費	27,303	27,303	0	10,237		10,783	6,283	12. 委託料	27,303	地域包括支援センター運営業務委託料 (一般介護予防事業)	27,303
計	27,303	27,303	0	10,237		10,783	6,283				

(款) 5. 地域支援事業費 (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 包括的支援事業費	37,083	37,083	0	28,246		7,136	1,701	7. 報償費	30	熊本県高齢者虐待対応専門職チーム相談謝金 30
								10. 需用費	100	消耗品費 100
								11. 役務費	80	通信運搬費 80
								12. 委託料	36,873	熊本県高齢者虐待対応専門職チーム業務委託料 21 地域包括支援センター運営業務委託料(三職種事務職人件費等) 29,709 地域包括支援センター運営業務委託料(総合相談分) 7,143
2. 任意事業費	23,589	23,922	△333	9,427		10,391	3,771	7. 報償費	346	介護サービス相談員謝金 346
								8. 旅費	15	普通旅費 15
								11. 役務費	200	申立手数料(成年後見制度利用支援事業) 180 理由書作成手数料(福祉用具・住宅改修支援事業) 20
								12. 委託料	20,675	地域包括支援センター運営業務委託料(任意事業) 19,715 介護保険ケアプラン点検業務委託料 960

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県 支出金	地方債	その他					
							19. 扶助費	2,352	成年後見制度利用支援事業	2,352	
							22. 償還金利子 及び割引料	1	高齢者安心ネットワーク利用者負担金 返還金	1	
3. 在宅医療・介護連携推進事業費	2,000	2,500	△500	1,155		385	460	18. 負担金補助 及び交付金	2,000	在宅医療介護連携推進事業負担金	2,000
4. 生活支援体制整備事業費	7,211	7,211	0	5,269		1,386	556	1. 報酬	165	協議体委員	165
								8. 旅費	51	費用弁償	51
								12. 委託料	6,995	地域包括支援センター運営業務委託料 (生活支援体制整備事業)	6,995
5. 認知症総合支援事業費	6,703	6,703	0	3,870		1,290	1,543	12. 委託料	6,703	地域包括支援センター運営業務委託料 (認知症施策推進事業)	6,703
6. 地域ケア会議推進事業費	1,078	1,078	0	620		206	252	1. 報酬	83	地域ケア会議推進会議	83
								8. 旅費	26	費用弁償	26
								12. 委託料	969	地域包括支援センター運営業務委託料 (地域ケア会議推進事業)	969
計	77,664	78,497	△833	48,587		20,794	8,283				

(款) 5. 地域支援事業費 (項) 4. その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国 県 支出金	地方債	その他					
1. 審査支払手数料	257	257	0	96		101	60	11. 役務費	257	審査支払手数料	257
計	257	257	0	96		101	60				

(款) 7. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	1,000	1,000	0				1,000	22. 償還金 利子及び 割引料	1,000	保険料還付金	1,000
3. 還付加算金	100	100	0				100	22. 償還金 利子及び 割引料	100	保険料還付 加算金	100
計	1,100	1,100	0				1,100				

(款) 8. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	10,000	10,000	0				10,000				
計	10,000	10,000	0				10,000				
歳出合計	3,412,976	3,465,269	△52,293	1,365,866		1,436,101	611,009				

【資料】

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括 (単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(6) 6	10,053	22,889	20,793	53,735	9,496	63,231	
前年度	(7) 6	9,616	25,598	20,622	55,836	10,062	65,898	
比 較	(△ 1) 0	437	△ 2,709	171	△ 2,101	△ 566	△ 2,667	

※ () 内は再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員 (外書き)

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手 当	宿日直 手 当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務 手 当	期末勤勉 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金
	本年度	978	647	324			1,200	18	13,334	360	3,932
	前年度	1,398	725	648			1,200	18	11,866	600	4,167
	比 較	△ 420	△ 78	△ 324			0	0	1,468	△ 240	△ 235

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(6)		22,889	16,792	39,681	7,229	46,910	
前年度	(1) 6		25,598	18,347	43,945	8,238	52,183	
比 較	(△ 1) 0		△ 2,709	△ 1,555	△ 4,264	△ 1,009	△ 5,273	

※ () 内は再任用短時間勤務職員 (外書き)

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手 当	宿日直 手 当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務 手 当	期末勤勉 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金
	本年度	978	416	324			1,200	18	9,564	360	3,932
	前年度	1,398	494	648			1,200	18	9,822	600	4,167
	比 較	△ 420	△ 78	△ 324			0	0	△ 258	△ 240	△ 235

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(6)	10,053		4,001	14,054	2,267	16,321	
前年度	(6)	9,616		2,275	11,891	1,824	13,715	
比 較	(0)	437		1,726	2,163	443	2,606	

※ () 内はパートタイムの会計年度任用職員 (外書き)

(単位：千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手 当	宿日直 手 当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務 手 当	期末勤勉 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金
	本年度		231						3,770		
	前年度		231						2,044		
	比 較		0						1,726		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳		説 明		備 考
			(千円)			
給 料	△ 2,709	給与改定に伴う増減分	119	人事院勧告による引上げ	119	
		昇給に伴う増加分	115		115	
		その他の増減分	△ 2,943	会計間の異動による増減 退職採用増減 その他	△ 2,761 △ 182	
職員手当	△ 1,555	制度改正に伴う増減分	0			
		その他の増減分	△ 1,555	会計間の異動による増減 退職採用増減 その他	△ 1,786 231	

※会計年度任用職員の報酬及び職員手当等の増減額は除く。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	医療職（二）	医療職（三）
R6年4月1日 現 在	平均給料月額（円）	317,900			
	平均給与月額（円）	341,750			
	平均年齢（歳）	41.2			
R5年4月1日 現 在	平均給料月額（円）	303,937			
	平均給与月額（円）	333,237			
	平均年齢（歳）	44.9			

イ 初任給

区 分	一般行政職 （円）	技能労務職 （円）	医療職（二） （円）	医療職（三） （円）	国の制度			
					一般行政職 （円）	技能労務職 （円）	医療職（二） （円）	医療職（三） （円）
高校卒	166,600	164,000			166,600	164,000		
大学卒	196,200		202,800	228,500	196,200		202,800	228,500

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			医療職（二）			医療職（三）		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
R6年4月1日 現 在	1	1	16.7	1			1			1		
	2			2			2			2		
	3	2	33.3	3			3			3		
	4	3	50.0	4			4			4		
	5			5			5			5		
	6											
	7											
	計	6	100.0	計			計			計		
R5年4月1日 現 在	1			1			1			1		
	2			2			2			2		
	3	5	71.4	3			3			3		
	4	2	28.6	4			4			4		
	5			5			5			5		
	6											
	7											
	計	7	100.0	計			計			計		

工 昇給

区 分		合 計	代表的な職種				
			一般行政職	技能労務職	医療職（二）	医療職（三）	
本 年 度	職員数 (A)	(人)	6	6			
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	5	5			
	号給数別内訳	2号給	(人)				
		4号給	(人)	4	4		
		6号給	(人)				
		8号給	(人)	1	1		
		9号給以上	(人)				
比率 (B) / (A)	(%)	83.3	83.3				
前 年 度	職員数 (A)	(人)	7	7			
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	6	6			
	号給数別内訳	2号給	(人)				
		4号給	(人)	5	5		
		6号給	(人)	1	1		
		8号給	(人)				
		9号給以上	(人)				
比率 (B) / (A)	(%)	85.7	85.7				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.200	2.200	4.40	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職 特 例 措 置 (3~45%加算)	退職時特別昇給なし
国の制度 (支給率等)	26.3655	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職 特 例 措 置 (3~45%加算)	退職時特別昇給なし

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種			
		一般行政職	技能労務職	医療職（二）	医療職（三）
給料総額に対する比率（％）	0.08	0.08			
支給対象職員の比率（％） （R6年4月1日現在）	100.0	100.0			
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当				

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容				
扶養手当	同 じ					
住居手当	異なる	<p>（市）</p> <p>支給要件 自ら居住するための住宅を借り受け、現に当該住宅に居住し、月額12,000円を超える家賃を支払っている職員</p> <p>支給額 家賃23,000円以下 家賃額－12,000円 家賃23,000円を超え55,000円未満 (家賃額－23,000円)×1/2+11,000円 家賃55,000円以上 27,000円</p>	<p>（国）</p> <p>支給要件 自ら居住するための住宅を借り受け、現に当該住宅に居住し、月額16,000円を超える家賃を支払っている職員</p> <p>支給額 家賃27,000円以下 家賃額－16,000円 家賃27,000円を超え61,000円未満 (家賃額－27,000円)×1/2+11,000円 家賃61,000円以上 28,000円</p>			
通勤手当	異なる	<p>（市）</p> <p>5km未満 2,000円 5～10 4,200円 10～15 7,100円 15～20 10,000円 20～25 12,900円 25km～ 15,800円</p>	<p>（国）</p> <p>5km未満 2,000円 5～10 4,200円 10～15 7,100円 15～20 10,000円 20～25 12,900円 25～30 15,800円 30～35 18,700円 35～40 21,600円 40～45 24,400円</p>	<p>45～50 26,200円 50～55 28,000円 55～60 29,800円 60km～ 31,600円</p>		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
地域包括支援センター運営業務委託料	375,000	令和4年度 ～ 令和5年度	250,000	令和6年度	125,000	65,563		40,192	19,245